

# TPP、日米協議は「方程式合意」に

## 7月会合へヤマ場続く

環太平洋連携協定（TPP）交渉をめぐる日米協議は、4月24日の日米首脳会談やその前後の閣僚協議で重大な局面に入った。双方の重要品目について①関税率をどこまで引き下げるか②引き下げにかかる期間③セーフガード（SG＝緊急輸入制限措置）④関税割り当て（低関税輸入枠）——といった要素を組み合わせ、着地点を見いだすことで一致したのだ。

これらの要素はそれぞれが連動している。例えば、ある品目の関税率を現行に近い水準で維持しようとする、その代償としてSGが発動しにくくなったり、他の品目でより高水準の自由化を求められたりする。このため関税率だけを先に決めることはなく、日本側の農産物の重要5品目と米側の自動車などの扱いをセットで決める。甘利明TPP担当相はこれを「方程式合意」と呼ぶ。

こうした形で議論を進めれば、日本が「聖域なき関税撤廃」を強られる最悪の事態は避けられる。しかし一部の重要品目で関税の引き下げや低関税輸入枠の拡大といった措置の受け入れは必至となる。米側が全品目の関税撤廃を執拗に要求し続ける中、日本政府は関税率以外の要素も組み合わせて議論して柔軟性を得る必要があると判断したとみられるが、農産物の重要品目の聖域確保を求める国会決議との整合性が問われる。

一方、TPP交渉参加各国は5月19、20日にシンガポールで閣僚会合を開催。大筋合

意には至らず、新たな合意時期の目標も示さなかったが、7月の首席交渉官会合に向け、2国間での関税分野などの協議を集中的に進める方針を共有した。7月にオーストラリアで開かれる20カ国・地域（G20）貿易相会合などに合わせ、再びTPP閣僚会合を行う可能性もある。

シンガポールでの会合で甘利担当相は、農産物の重要5品目について「関税撤廃はできないが、できる限り市場アクセス（参入）を改善する」と表明した。日米の「方程式合意」を踏まえ、米国以外の国との関税協議でも、一定の柔軟性を持って対応する考えを示したとみられる。

これを受け、従来は関税撤廃の原則を強硬に主張するばかりだったニュージーランドが態度を軟化。同閣僚会合中に、日本との実質的な交渉に応じ始めた。

だがその一方で、肝心の日米の「方程式合意」は既に形骸化している。閣僚会合中に再開した日米の実務者協議で、米側は日本の重要品目へのSG導入に難色を示したのだ。米側からすれば日本に関税撤廃の例外を認める格好の「方程式合意」に対し、農業団体が猛反発し、米政府に圧力をかけたとみられる。

日米両国は5月29、30日にも実務者協議を行ったが、隔たりは埋まっていない。11月に議会の中間選挙を控える中、今後も米政権が譲歩に応じる可能性は低い。